

令和元年度 第1回 いちき串木野市行政改革推進委員会 議事録

- 日 時：令和元年8月9日（金）10：00～11：10
- 場 所：いちき串木野市役所 串木野庁舎三階 第一委員会室
- 出席者：委 員：徳重弘承、屋宮英夫、久木野公子、久木山純広、
小原市志、生野正行、祐下和美
立石長男、野元鉄矢、早崎達哉
事務局（経営改革課）：東課長、福丸係長、中袴田主任、中尾主任
- 欠席者：委 員：國料修兵、勘場裕司、税所まゆみ、藤間浩之

【会次第】

- 1 開会
- 2 委員長あいさつ
- 3 委員の交代
- 4 担当職員の紹介
- 5 協議
 - (1) 第三次行政改革大綱推進計画平成30年度実績報告
 - (2) 第三次行政改革大綱推進計画令和元年度における取組
 - (3) その他
- 6 閉会

【資料】

1. いちき串木野市行政改革推進委員会規則及び委員名簿
2. 第三次行政改革大綱推進計画平成30年度進捗状況報告
3. 第三次行政改革3年間の成果
4. 第三次行政改革大綱推進計画推進計画効果目標額
5. 指定管理者導入状況

【参考資料】

1. 第三次いちき串木野市行政改革大綱
2. 第三次いちき串木野市行政改革大綱推進計画

●主たる協議内容

「(1) 第三次行政改革大綱推進計画平成 30 年度実績報告」について事務局説明

事務局	(資料 2・3 により全体的な成果、概要の説明)
事務局	(資料 2・3 により個別の説明)
委員	6 ページのですけど、2・4・1 の市税の徴収率の向上として、目標額として 280 万。それから、効果額として 2,234 万 9 千円あるんですが、残額(滞納額)はいくらあるんですか。
事務局	平成 30 年度の決算額で申し上げます。市税の残額が 1 億 2,708 万 9,387 円です。次に、住宅使用料です。住宅使用料の残額が 72 万 600 円になります。次に、下水道使用料が 147 万 6,609 円です。次に受益者負担金、下水道の受益者負担金ですが、残額 20 万 2,030 円です。次に国民健康保険税です。1 億 148 万 9,875 円。次に、介護保険料が 1,643 万 4,687 円です。次に、水道使用料が 754 万 8,272 円です。以上のような残額、現年度と過年度合わせた合計額となっております。
委員	7 ページのですね、2・4・6 ふるさと納税制度の活用ということで、寄附の申し込みが 16 億、まあ 17 億ぐらいだと思うんですが、それからは前年度と比較して 9 億円のプラスと、いうようなことで、効果としては 5,400 万ぐらいあるんですが、寄附の申し込みとしては、17 億のうちの返礼品というか、経費分はどれぐらいあるんですか。
事務局	寄附金としては約 17 億ぐらいですね。ふるさと納税につきましては、基本、返礼品というのがありますが、これを 30%ということにしております。そして 30 年度まではこれに送料ですね、これを別途出していたんですね。そしてその他に楽天とか、ふるさとチョイスとか、そういったインターネットを使って募集するんですが、そこに結構力を入れていたと。それでこういう大幅に伸びた経緯がございます。それで、トータルとしては 60%を若干超えたぐらいの経費になっております。それでですね。今度また税法の改正がございましたですね。今年からということで。返礼品の率というのは送料とかそういうのも含めて、30%にとどめなさいということ。それから併せて先ほど言いました。インターネット上でいろいろ私どもも取り組んできたわけですが、この経費、返礼品とかそういうのも含めて全部をですね。50%以内におさめなさいということになっています。 ですので、全体としてはですね、若干減っていくであろうと。令和元年度、今のところ大体前年度と比較をすれば、8 割ぐらいで来ているような話を聞いているところでございます。
委員	ちょっとそれに関連してなんですが、ぼくなんか思うのはですね。返礼だとかそういったもので使った残りはどんなふうに使われてるのかっていうのは恐らく普通税として収入になっていると思うんですが、それはどういうふうになっているんですか。
事務局	寄附の申し込みをいただく際に、その使途目的というのをば選んでいただいて、そして受け入れをさせていただいております。1 番多いのが地域振興とかですね。そういった分野であります。地域振興というのは数多くの分野広い分野にわたっているということですので、従来からあるような事業等についてですね、充当する、そこにお金を入れていくという形をとっております。

	<p>そのほかに教育の分野であるとか、いろいろ大きく4項目ほど分かれてますが、それぞれその趣旨に沿ったですね。今までやっている事業を中心に、その財源に充てさしていただいているというのが現状ですね。</p> <p>また新たに新規事業として、出てくるものについても、その財源を充てているということになっております。</p> <p>全体としては市の一般財源がかなり減少してきております。税金も下がってきておりますし、交付税というのも以前からすればもう3億、4億減っております。ですから、こういうふるさと納税がなかったとすれば、ということになります。</p> <p>これは5億4,400万円という効果額となっておりますが、実際、16億か17億円ぐらいありますけれども、実際市の方での手取りといいますか。そういう額というのがですね、表現おかしいかもしれませんがね。6億3、4千万でした。これは計算上ですから5億4,000万円は。ですから、6億3、4千万という財源が、もしなかったとすれば、基金を取り崩して対応するか、あるいは、今やっている事業を大幅に見直して、やめるとか、そういう判断をした上での予算編成でないと、市としては立ち行かない、そういった状況に来ている。だから、このふるさと納税がかなり増えてきたことによって、ちょっと一息つけていると。これが今の現状ではないかというふうに思っております。</p>
委 員	<p>ぼくがちょっと懸念したのは、この金額はですよ、行政改革の中にやっぱり入ってるのかなというのがちょっと気になったからです。わかりました。</p>
委 員	<p>5ページ目の1番下ですね、2・3・2 事務事業の再編・整理・統合・廃止という部分がですね、他の項目に比べて。他の項目がおおむね計画どおりとか、目標達成とかっていう状況、また、もしくはそれに近い状況なんですけども、これだけがですね、目標に対して50%切ってるという状況だと思えますね。</p> <p>資料4、ですかね、見ていただくとですね。この目標額が毎年、アップしてるわけですね、この事業だけじゃないかなと。この事業については、28年度、29年度、30年度はですね、それぞれ、効果額は、ちょっと良くなってると思うんですけども、目標額が上がってるということで達成率は逆に下がってきていると思うんです。</p> <p>ですから、もう少し、先ほどちょっと説明はいただきましたけれども、もうちょっと手を打っていかないといけないんじゃないかと。経営的にですね。経営課になりましたから。いかなきゃいけないんじゃないかと思ってるんですけども、何か、現時点でお考えがあれば教えていただきたいんですが。</p>
事 務 局	<p>今、資料の4の方からの話をさせていただきたいと思うんですが、資料4の2・3・2、真ん中より若干上のところになりますけれども、事務事業の再編・整理・統合・廃止について、これが28年度からずっと毎年2,000万円ずつ、見直しをしながら、削減をしていきたいと思いますという計画になっております。</p> <p>これまでの取り組みってというのが、財政課の当初予算の予算査定といいますか。その中で事務事業の見直しとかそういうことをやってきておったわけなんですけども、なかなか思うようにいかないというのが、これまで市のいちき串木野市もそうですが、ほとんどの団体でいろんな事業を行うということで、新たに始める、というのは出てくるんですが、今までやってきたものについて、これを見直すとか廃止をするという、そういう視点が余りなかったと。というのが現状だと思う</p>

	<p>んです。</p> <p>というのはなぜかという、今までやっていた事業というのも必要でないものはない。というふうに思っていますので、その中で削減していくというのはかなり厳しい。それを予算査定の3カ月ぐらいでしょうかね。3カ月ぐらいその中でそういうきちっとつくり上げていくっていうのかなり厳しい状況ということがありまして、これをやはり本格的に見直し、全ての事務事業について見直しをしなければならぬだろうということで、この4月に経営改革課っていうのが設置されたところでございます。</p> <p>私どもの経営改革課におきましては、やはりこの事務事業をですね、全て、ゼロベースで検証していく、ということとしておりまして、去る7月ぐらいからですね。7月から、各課のヒアリングを進めております。</p> <p>考え方としては全ての事業についてランキングをつけて、必要性の高いものから低いものまでずっと順番つけていくということにしております。そしてその課ごとのものを集め、そして全体として市として、優先度というのは、1番からずっと1番下まで付けていきます。そうしたときに、下のほうであるもの、下位にあるもの。こういうものについて思い切っで見直しをしなければ、今さっき言いました、ふるさと納税で何とか今持ちこたえているというような状況です。</p> <p>ですけど、これもずっと安定的にでてくる財源ではございませんので、やはり今委員からありましたように、見直しというか、取り組みといいますか、これはしっかりと進めていかなければ、やはりいちき串木野市、持続可能な運営というのができていけないということがありますので、これをしっかりと進めていきたいということで、これが、一般財源が急に落ち込むのがですね。人口減少の関係になります、普通交付税の基礎となる部分というのが人口の部分になります。これが大幅に落ち込むんです。2億3,000万くらい。それから税の方も7、8千万落ちるでしょうし、それから、合併算定替っていう交付税の中で、合併した当時に恩恵を受けるものがあつたんですね。それがもうなくなるとことで、それだけでも4億を超える財源が失われていく、というのが令和3年度あたりだろうと。</p> <p>ですから、これに対応するために、今年度、そして令和2年度この2カ年かけてですね、しっかりと見直しを進めていく。いうふうに考えているところでございます。</p>
<p>委員</p>	<p>5ページですね。真ん中どころの2・2・2ですか。小中学校の再編・整理に向けた検討。冠岳小学校の統廃合について、検討を行うことを確認してあるんですが、今現在、生徒は、どのくらいいらっしゃるんですか。</p>
<p>事務局</p>	<p>今この関係、冠岳小学校は厳しい状況になってきております。</p> <p>総合教育会議の方ですね。統廃合の基準というのが定めておりまして、小学校の場合10人を割りますと、統廃合を検討しましょう。いうことになっているわけでございます。</p> <p>現状、今年の4月1日の状況、これで冠岳小学校、全校生徒8人となっております。このうち、2人が地元のお子さんですね。そして3人が校長教頭のお子さん。そしてあと3人が特認校制度を利用した、他の地域から通われるお子さんということで、もう地元のお子さんが2人しかいらっしゃらないというような状況。しかも5年生でいらっしゃいます。</p>

	<p>今後も入ってくる見込みも非常に厳しい、今のところちょっと子供さんがいらっしやらないような状況もございます。そのようなことからですね、やはりもうこの状況では厳しい。</p> <p>それから教育上。教育委員会の方が言っているんですが、やはり10名を割ってあげば学校の体をなさないという。学校教育っていうのは勉強だけでございませぬ。</p> <p>集団学習とかですね、そういったものもいろいろございますが、それが行えないという。そういう基準を割ってしまったということもありますので、これについては、冠岳地区の方々とも十分協議を進めていかなければならないということで、今その協議に入ったかとかっていうとかちょっと私も承知しておりませぬが、そういう方向で今年度、地域の方々といろいろ話を進めていくということになっているところでございます。なお統廃合の時期については、まだはっきりしておりませぬ。</p>
委員	<p>ほかの市町村では、もう川内なんかは5校一緒にまとめてやったりとか、新聞に出てるんですけど、少子化でこの問題がこれからは、大きく。我が市もですね。関わってくるんじゃないかと思うんですけど、これからも検討、他も検討される予定ですかね。</p>
事務局	<p>これは、大変難しい問題といえますか、地域の方々のまたいろいろな御意見もあるわけですが、実は少子化、今さっき言われました。30年度の本市の出生児童数。出生児童数といえますか。147人でした。</p> <p>1クラスっていうのは小学校で40人ですよね。ですから、4クラス分しかいちき串木野市全体としてはもう生まれていない。だいたい今150人前後でここ2、3年推移をしています。</p> <p>6、7年前っていうのは220人ぐらいだったんですね。これが急激に今落ち込んでいると。当面まだこの150人、それぐらい。それを超えるのはなかなか厳しいものと。増えていくということはないだろうということからすれば、150人ぐらいが、今後ですよ、10年とかなってあげば、150人のかける6年生ですから。もう非常に厳しい状況になっていくと思います。</p> <p>ですから、将来に向けてどうなっていくんだろうっていうのが言われているんですが、一般的な話として、うちの市がこうするというのではなくて、一般的な話ということで聞いていただければと思うんですが、今、小中一貫教育というのがございます。義務教育学校と言われる。そういうところが増えていくんじゃないかというふうに言われているようでございます。</p> <p>そして、児童数が少なくなっていくということは、例えばまち単位で学校の数をよく考えなければならぬというふうに言われているのもあります。ですから、例えばの話になりますが、串木野地域に義務教育学校を1つ。市来地域に義務教育学校を1つと。将来的にはそういうことになりうる可能性もある。全国的な流れといえますかね。そういうことが、言われているようでもありますので、そういうふうには、本市もなる可能性もあるということでもあります。</p> <p>ですから少子化、これが進んでいくと、学校の数とか、そういうのも、大変厳しくなります。ですから、本市においても状況としては大変厳しいかなと思っております。</p>

「(2) 第三次行政改革大綱推進計画令和元年度における取組」について事務局説明

事務局	(資料4・5により説明)
-----	--------------

質疑・応答なし

(3) その他

今後の予定の説明